

医療政策集中講義 医療を動かす戦略と実践

東京大学公共政策大学院医療政策教育・研究ユニット 編

2014年6月、「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律（医療介護総合確保法）」が成立し、より効率的で質の高い医療提供体制を目指した地域医療を再構築し、地域包括ケアシステムとの連携を深めるための方針が定められた。

改革が急がれる背景には、日本が縮減社会に入ってきていることがある。これから毎年、日本から小さな県一個分の人口が消滅していく。その一方で、高齢化率は30%を超えようとしており、団塊の世代が75歳以上となる2025年には、国民の3人に1人が65歳以上、5人に1人が75歳以上となる。疾患を有する高齢者が増加することになり、医療と介護の需要が急速に増大する見通しとなっている。

これが、いわゆる「2025年問題」であるが、現行の医療と介護の提供体制のみでは対応できない可能性があり、今から地域単位での改革を進めておく必要がある。急性期医療から回復期、慢性期、さらに在宅医療・介護まで、一連のケアが切れ目なく提供される効率的な体制を整備し、限られた資源を有効に活用する仕組みを構築していかなければならない。

本書の基となった「医療政策実践コミュニティ（H-PAC）」とは、東京大学公共政策大学院の医療政策教育・研究ユニットが社会活動として実施しているものである。2011年に始まり、社会人向けの医療政策人材を養成する場として、医療の重要課題に関する政策の選択肢について、年次を重ねながら議論を深めてきている。

本書は、その学知と実践を広く社会に還元しようとするものである。特に、2025年問題に対処するため、「その変革の規模をどれだけ大きくできるか、確

実に実行できるか、といった実践に関する議論が主眼になっている」（P.VI「はじめに」より）とあり、本書における中心課題となっている。

現在の問題群と政府の施策をマップ化したChapter 1、医療改革の急所となる現場での取り組みを紹介するChapter 2、改革に向けた政策の立案と実践に向けた協働を生み出す方法論を示すChapter 3、そして最終章となるChapter 4では、改革の成果を導くためのリーダーシップ論へと展開する。これらが、厚生労働省の担当者やOB、現職の国会議員やジャーナリスト、メディアや医療制度の研究者、あるいは患者の立場で医療改革を進めようとするリーダーらによって執筆されている。

特に筆者が注目したのは、本書が、戦後の社会保障の道のりを踏まえて、これからの医療改革を考え始めていることだ。医療改革とは歴史と文化の制約を受けるのが常である。そこに深く切り込む論考から本書が始まっている点は、その後の豊富な個別事例において、しっかりとした足場を与えていると感じた。

各都道府県では、2025年問題に備える「地域医療構想」の策定に向けた議論が始まっているところだ。このタイミングで本書が出版されたところに、H-PACの見極めの良さが表れている。改革を推進するさまざまな現場において、羅針盤として活用されることがだろう。

沖縄県立中部病院感染症内科・地域ケア科
高山義浩

A5・頁328 2015年06月
定価：本体2,800円＋税
[ISBN978-4-260-02164-7] 医学書院刊